

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校就学援助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	17,778	18,221		18,221			18,221	443
財源内訳	国	281	269	269			269	▲ 12
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	17,497	17,952		17,952			17,952

事業概要	経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費(給食費、校外活動費など)を援助する。	今年度見直し事項	
事業目的	就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することで、すべての子どもが等しく教育力の向上を図ることができる。		
現状と背景	離婚率の上昇、経済不況の深刻化により、就学援助を受ける児童数の割合は年々増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校教育振興管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12,164	12,259		12,259			12,259	95
財源内訳	国	400	400	400			400	
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	11,764	11,859		11,859			11,859

事業概要	小学校教育に必要な教材備品等の購入。連合体育大会・水泳大会・音楽会等の、各種大会に児童を輸送するためのバス借り上げ料、作品展開催のための会場使用料などの経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	教育活動に必要な物品を購入するなど、諸条件を整備して教育の充実・振興を図る。		
現状と背景	平成23年度からの新学習指導要領が全面実施された。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校コンピューター教育振興事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,243	10,504		10,495			10,495	252
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	10,243	10,504		10,495			10,495

事業概要	情報教育の基礎を学習するため、小学校のパソコン教室に必要な機器を整備するもので、インターネットの通信料、パソコンのリース料などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	パソコン操作の指導を受けるとともに、問題となっている有害サイト等の危険性などについても学習し、情報化社会に対応できる能力を身につける。		
現状と背景	児童用にパソコン教室に約20台のパソコンを配置し、実際に操作して情報教育の基礎技術を身に付ける。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校図書室職員配置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,397	6,397		6,397			6,397	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	6,397	6,397		6,397			6,397

事業概要	蔵書整理や読書指導を充実させるため、各学校の図書室に職員1名を配置するもので、職員の賃金などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	図書室に専属の職員が配置されることで、速やかな本の検索が可能となる。また、職員との対話の中で児童の読書に対する興味が強まるなど、児童の読書活動が推進される。		
現状と背景	平成18年度に図書室の電算化を行い、学校、市民図書館が蔵書情報を共有し、互いに蔵書の貸し借りをを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	沖縄・伊平屋村教育交流事業
補助単独の別	補助(寄付金)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,500	2,500		2,500			2,500	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,500	2,500	2,500			2,500	
一般財源								

事業概要	<p>(株)海産物のきむらやの全面協力のもと、沖縄県伊平屋村教育委員会と協同して児童の健全育成のため、相互の地域特性を活かした相互訪問を行う。夏に各校の5年生児童の代表が伊平屋村を訪問し、冬には伊平屋村から児童が本市を訪問する。相互交流に係る費用を予算化している。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>それぞれの地域に特性があることから、貴重な体験に出会うとともに、互いの交流が深まり、視野の広い児童に育成することができる。</p>		
現状と背景	<p>作文等で選考された5年生の代表者が、夏休みに伊平屋村を訪問し、冬には伊平屋村から児童を招き、一緒にスキー等交流している。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県小学校体育連盟負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	25		25			25	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	25	25		25			25

事業概要	鳥取県小学校体育連盟加入のための負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県小学校体育連盟が主催する各種大会に出場するための負担金を払う。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校各種大会参加費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	353	410		353			353	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	353	410		353			353

事業概要	鳥取県小学校陸上大会など、出場選手を各種大会に派遣するために必要なバスの借上げ料を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	各種大会での体験を通じて、協力や協調性が身につくなどの教育効果が期待できるとともに、本市における体育文化活動の振興を図ることができる。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	境港市版社会科副読本作成事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		441		368			368	368
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		441		368			368

事業概要	小学生3年生を対象とした社会科副読本「私たちの境港市」を作成し、児童が地域社会の生活についての理解を深め主体的に学習に取り組むとともに、郷土を愛する心を育てるための教材とする。	今年度見直し事項	
事業目的	小学校3年生を対象とした社会科学習において、「私たちの境港市」と題した副読本を使うことにより、郷土についての関心を高め、郷土を愛する心を育てる。		
現状と背景	前回は平成22年度に3年間分(平成23～25年度)を作成している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校教師用教科書・指導書購入事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,573	668		668			668	▲ 1,905
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,573	668		668			668

事業概要	新学習指導要領完全実施に伴い、教科書及び指導書が全面改訂されたため、購入する。	今年度見直し事項	
事業目的	授業づくりに向けての単元構成の工夫、学習計画の立案、教材研究・評価等の充実のための参考とする。		
現状と背景	平成23年度から新学習指導要領が完全実施となり、教科書の全面改訂された。そのため、通常学級、特別支援学級とも全ての教科についての購入を実施したが、特別支援学級に在籍する児童の学年が上がるため追加購入が必要となる。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校未来を拓くスクラム教育推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	557	487		487			487	▲ 70
財源内訳	国							
	県	557	487	487			487	▲ 70
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	一中校区内の幼稚園、保育所、小中学校、高校で校種の枠を超えた相互交流を実施。学力の向上、生徒指導の充実、正しい生活習慣・学習習慣の形成を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	一中校区内の幼稚園、保育所、小中学校、高校で校種の枠を超えた相互交流を実施。学力の向上、生徒指導の充実、正しい生活習慣・学習習慣の形成を図る。		
現状と背景	幼保小中のみならず、高校も含めた交流を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校よりよい学級づくり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,560				1,560	1,560	1,560
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,560				1,560	1,560

事業概要	hyperQUという児童心理テストを年2回(5月、10月)行い、自分の所属する学級における満足尺度を特定し、その満足尺度に合わせた指導や支援を個々の教育相談で行い、いじめや不登校の早期発見・早期対応にかかる。	今年度見直し事項	
事業目的	児童の学級に対する満足度の尺度とし、不登校・いじめの早期発見・早期対応へつなげる。		
現状と背景	大津市での事件以降、全国的にもいじめ問題がクローズアップされているが、実際に発見することは容易ではなく、本市でも苦慮している。また、不登校児童もゼロではない。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校学力向上事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		235				235	235	235
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		235				235	235

事業概要	小学校5年生に国語・算数のCRT学力調査を行い、児童の学力定着の度合を把握することで、今後の教師の指導方法や重点単元の割出等に活用する。	今年度見直し事項	
事業目的	「基礎・基本の確実な定着」の評価を児童の学習指導に役立てる。		
現状と背景	本市の児童の学力は平成24年度学力状況調査にて、国語・算数ともに全国の平均を下回っており、学力の着実な定着が喫緊の課題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校PTA連合会活動補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		100		100			100	100
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		100		100		100	100

事業概要	本市小学校のPTA活動を促進し、教育の振興を図るため補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	本市小学校のPTA活動を促進し、教育の振興を図るため補助金を交付する。		
現状と背景		その他	